

2021・2022・2023年度 愛媛県設備投資計画調査

全体では4年振りの増加 ～製造業で大幅な回復～

I. 調査要領

II. 調査結果

1. 愛媛県 2021・2022・2023年度設備投資実績・計画（総括）
2. 愛媛県 2021・2022・2023年度設備投資実績・計画の概要
3. 本社所在地別動向
4. 四国地域各県動向

参 考

1. 全国、四国、愛媛県増減率長期推移グラフ
2. 全国、四国、愛媛県増減率表

2022年8月
株式会社日本政策投資銀行
松山事務所

I. 調査要領

1. 調査の目的

この調査は、1956年度より実施(従前は毎年2回の調査であったが、2006年度より年1回調査に変更。)しているもので、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的としている。今回の調査は2021年度の設備投資実績及び2022年度、2023年度の設備投資計画について調査を行ったものである。

2. 調査の概要

(1) 調査時点

2022年6月24日

(2) 調査方法

調査は対象企業へのアンケート(調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足)により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額(売却、滅失、減価償却を控除せず)で調査した。

(3) 調査対象

原則、資本金1億円以上の民間法人企業を対象(ただし、金融保険業などを除く)。

(4) 集計分類基準

主業基準分類(企業の主たる業種に基づく分類)で集計している。

3. 回答状況(本社所在地ベース)

	全 国	四 国	愛 媛 県
調査対象社数	9,486社	295社	103社
回答社数	5,493社	204社	81社
回答率	57.9%	69.2%	78.6%

4. 愛媛県の設備投資集計対象(合計社数176社)

本調査における愛媛県の設備投資とは、回答社数5,493社のうち、愛媛県に本社を置く企業(県内企業)と、愛媛県外に本社を置く企業(県外企業)が愛媛県において投資を行うと回答した投資額の合計である。

II. 調査結果

1. 愛媛県 2021・2022・2023 年度設備投資実績・計画(総括)

(1) 全産業動向

	2020実績	今回調査		2023計画 (参考)
		2021実績	2022計画	
全産業	-9.8	-4.7	16.7	-24.2
(同除電力)	(-18.3)	(-7.3)	(16.5)	(-24.2)
製造業	-23.5	-2.8	36.0	-16.8
非製造業	6.8	-6.3	-34.9	-43.5
(同除電力)	(-3.9)	(-16.9)	(-38.3)	(-43.5)

単位: %

(2) 業種別動向

	2021年度実績		2022年度計画	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全産業	-4.7	-4.7	16.7	16.7
(同除電力)	-7.3	-5.0	16.5	16.3
製造業	-2.8	-1.3	36.0	26.2
非鉄金属	18.3	0.9	327.7	32.1
繊維	-14.6	-0.3	175.4	5.7
化学	-44.5	-2.2	115.1	5.1
一般機械	-35.4	-1.1	69.0	2.4
鉄鋼	7.3	0.0	111.8	0.4
その他の製造業	-18.7	-0.1	8.9	0.1
窯業・土石	-28.8	-0.0	46.8	0.0
食品	33.9	0.2	-17.9	-0.3
輸送用機械	-32.7	-0.8	-12.2	-0.3
電気機械	-	-	-86.8	-1.4
紙・パルプ	7.3	1.8	-40.0	-17.7
石油	15.1	0.3	-	-
非製造業	-6.3	-3.4	-34.9	-9.5
(同除電力)	-16.9	-3.7	-38.3	-9.9
サービス	-30.0	-0.2	241.8	2.0
通信・情報	9.4	0.1	68.0	1.6
電力	0.8	0.3	32.1	0.4
運輸	-67.8	-3.7	10.7	0.3
その他の非製造業	-	-	50.0	0.0
建設	-88.0	-0.6	-66.7	-0.1
卸売・小売	67.9	1.5	-5.7	-0.1
リース	216.5	0.1	-97.2	-0.3
不動産	130.8	1.9	-84.1	-4.7
ガス	-29.2	-2.9	-74.7	-8.6

(単位: %)

注1) 寄与度 = 前年度構成比 × 当年度増減率 / 100 (合計は全体の増減率に一致)

業種は製造業、非製造業ごとに2022年度計画の寄与度順に並べ替え後

注2) 業種内訳は主なものを表示

2. 愛媛県 2021・2022・2023 年度設備投資実績・計画の概要

(1) 2021 年度実績

① 全産業動向

- ・ 2021 年度実績(以下、増減率は対前年度比)は、製造業が 3 年連続減少したことに加え、非製造業も減少に転じたことから、全産業で減少(4.7%減)となった。

② 業種別動向

- ・ 製造業は、高機能材料関連の投資があった非鉄金属(18.3%増、寄与度 0.9%)や衛生紙の能力増強があった紙・パルプ(7.3%増、寄与度 1.8%)が増加したものの、化学(44.5%減、寄与度 ▲2.2%)で大型投資の剥落があったことなどから、全体では 3 年連続の減少(2.8%減)となった。
- ・ 非製造業は、店舗改装投資があった不動産(130.8%増、寄与度 1.9%)や卸売・小売(67.9%増、寄与度 1.5%)などで増加するものの、大型投資が一段落する運輸(67.8%減、寄与度 ▲3.7%)や建設(88.0%減、寄与度 ▲0.6%)が減少することから、全体では減少(6.3%減)に転じた。

(2) 2022 年度計画

① 全産業動向

- ・ 2022 年度計画は、非製造業が減少(34.9%減)するものの、製造業が増加(36.0%増)に転じることから、全産業では4年振りの増加(16.7%増)となる。

② 業種別動向

- ・ 製造業は、衛生紙の能力増強が一段落する紙・パルプ(40.0%減、寄与度 ▲17.7%)が減少するものの、引き続き高機能材料関連の投資が計画されている非鉄金属(327.7%増、寄与度 32.0%)をはじめ、繊維(175.4%増、寄与度 5.7%)、化学(115.1%増、寄与度 5.1%)などが増加することから、全体では増加(36.0%増)に転じる。
- ・ 非製造業は、大型投資が計画されているサービス(241.8%増、寄与度 2.0%)などで増加するものの、大型投資が一段落する不動産(84.1%減、寄与度 ▲4.7%)やガス(74.7%減、寄与度 ▲8.6%)などが減少することから、全体では2年連続の減少(34.9%減)となる。

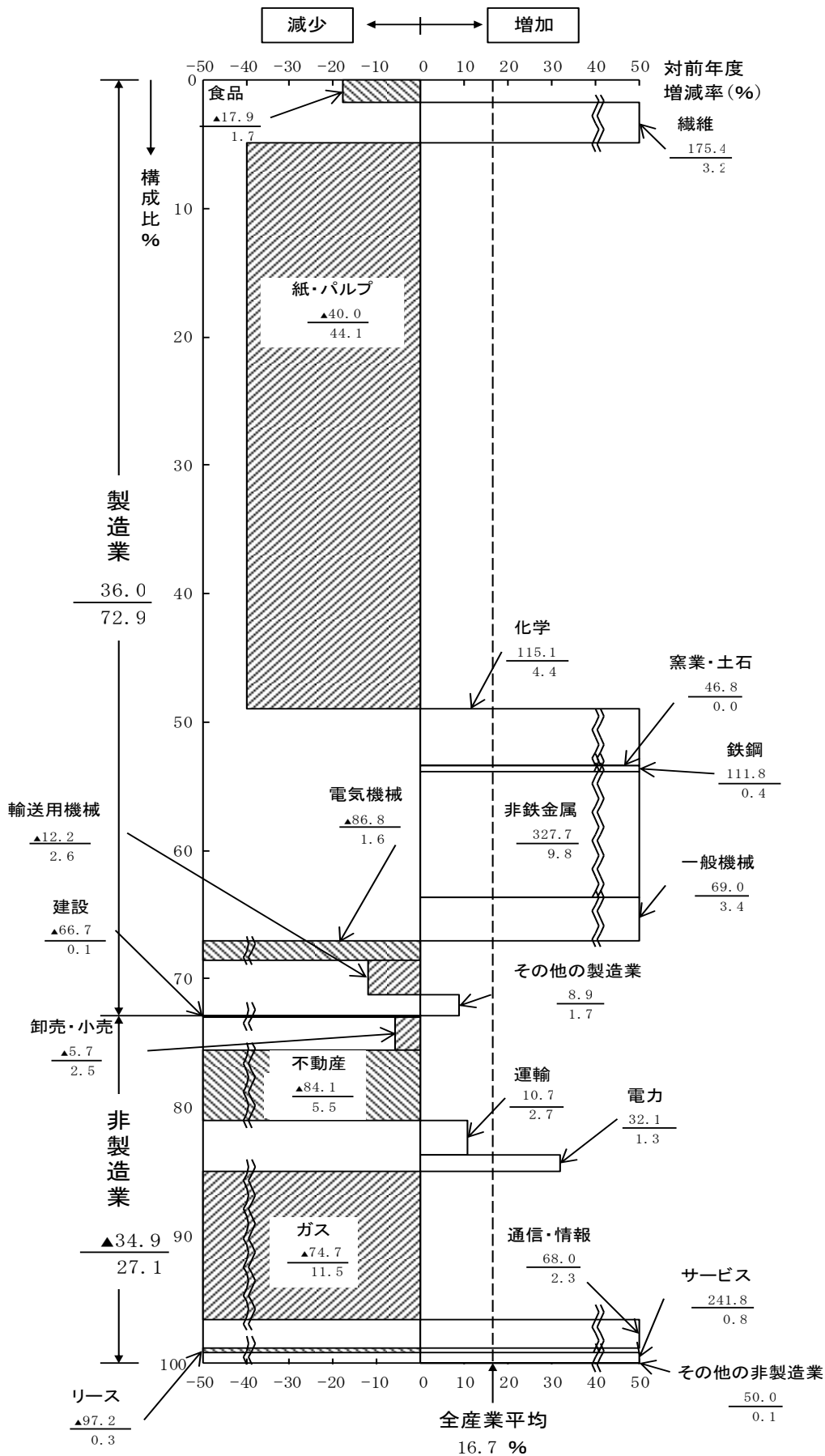
(3) 2023 年度計画

- ・ 2023 年度計画は、投資計画を未定と回答する企業も多く、参考値にとどまるが、全産業では減少(24.2%減)となる。

2022年度 愛媛県業種別設備投資動向

【2022年度】

数字は $\frac{2022年度対前年度増減率}{2021年度 構成比}$



3. 本社所在地別動向

(1) 設備投資額対前年度比増減率等

単位: %

	2020実績	2021実績	今回調査		
			2022計画	構成比	寄与度
県内企業	-16.7	-4.9	-38.3	38.9	-28.2
製造業	-17.9	-3.5	-33.1	30.5	-17.6
非製造業	-13.8	-7.8	-51.7	8.4	-10.5
県外企業	-2.7	-4.5	169.8	61.1	44.9
製造業	-33.8	-1.3	223.4	54.4	43.8
非製造業	17.2	-5.7	15.5	6.7	1.1
愛媛県計	-9.8	-4.7	16.7	100.0	16.7

注) 県内企業: 愛媛県に本社を置く企業 県外企業: 愛媛県外に本社を置く企業

(2) 2022 年度計画

① 県内企業

- ・ 製造業、非製造業ともに減少が拡大し、全産業では3年連続の減少(38.3%減)となる。

② 県外企業

- ・ 製造業はEV関連投資が活発化し大幅な増加に転じる。非製造業でも大型投資が計画されていることから増加となるため、全産業で増加(169.8%増)となる。

4. 四国地域各県動向

(1) 設備投資額対前年度比増減率

単位：％

	2020実績	今回調査			
		2021実績	2022計画		
				製造業	非製造業
徳島県	-10.3	25.9	-10.9	-12.0	4.5
香川県	-16.8	-25.3	47.9	44.1	55.8
愛媛県	-9.8	-4.7	16.7	36.0	-34.9
高知県	-14.4	29.7	-20.3	37.6	-33.9
四国計	-11.9	-0.3	7.5	14.0	-11.9

(2) 2022年度計画

徳島県（二桁減となる 全産業 10.9%減）

- ・ 製造業は、脱炭素対応投資のある紙・パルプをはじめ、その他製造業や輸送用機械が増加するものの、電気機械や一般機械が前年度の大型投資の反動で減少することから、全体では二桁減（12.0%減）となる。
- ・ 非製造業は、通信・情報や卸売・小売が減少するものの、耐震化投資のあるリースや老朽設備の維持更新投資などのある運輸が増加するため、全体では増加（4.5%増）となる。

香川県（増加に転じる 全産業 47.9%増）

- ・ 製造業は、前年度の大型投資の反動でその他の製造業が減少するものの、災害対応投資のある食品に加えて、脱炭素対応投資のある輸送用機械や窯業・土石が増加することから、全体では大幅増（44.1%増）に転じる。
- ・ 非製造業は、商業施設新設などのある運輸に加え、維持更新投資のあるガス、卸売・小売が増加することから、全体では2年連続で増加（55.8%増）となる。

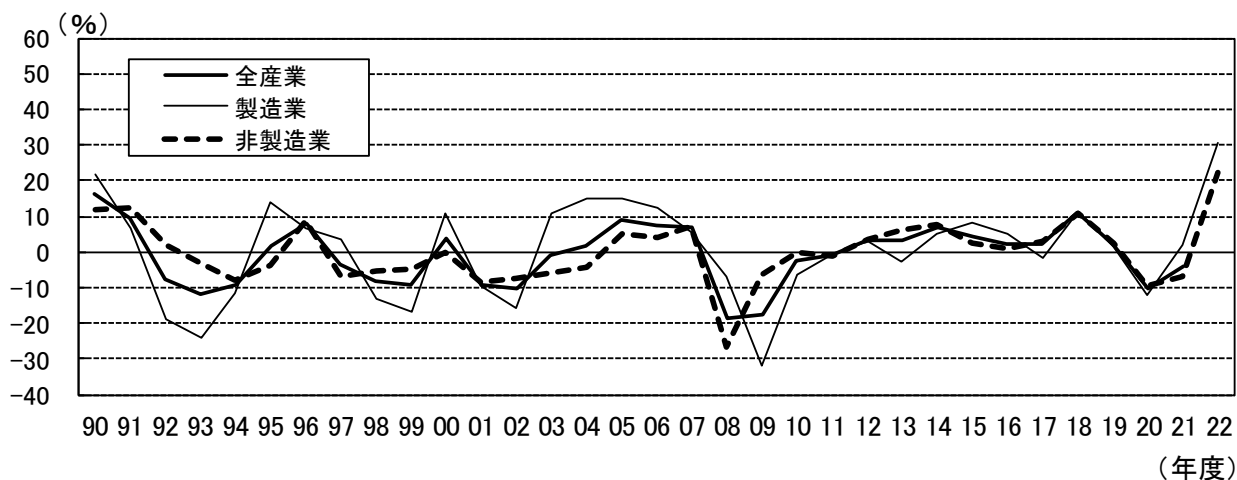
高知県（全産業では減少に転じる 全産業 20.3%減）

- ・ 製造業は、建屋新設などがある化学や繊維が増加することから、全体では増加（37.6%増）となる。
- ・ 非製造業は、店舗改装のある卸売・小売が増加するものの、大型投資が一段落する不動産や通信・情報などが減少するため、全体では減少（33.9%減）となる。

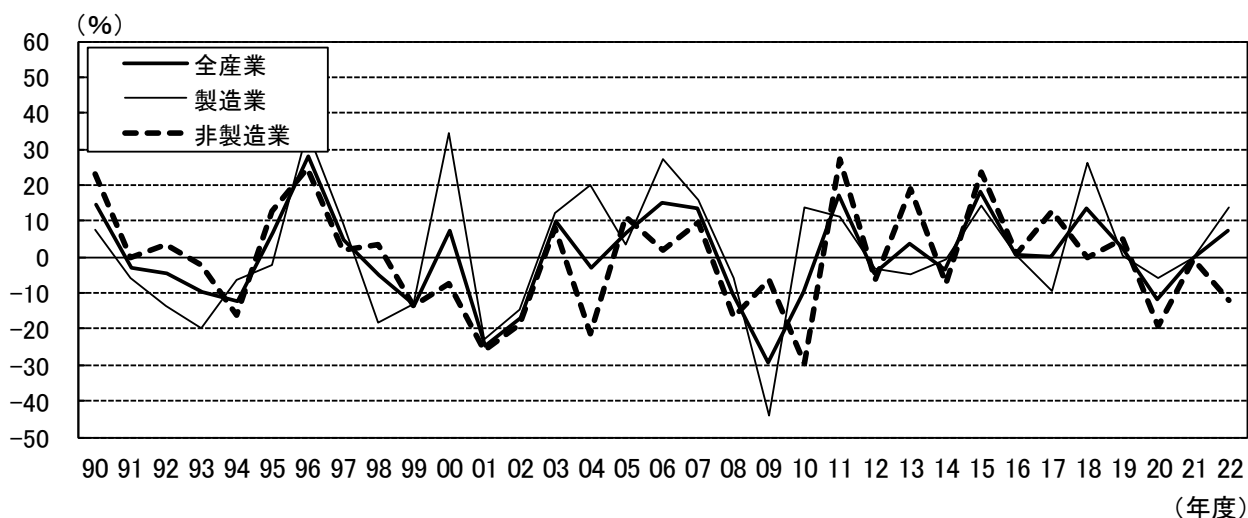
参考

1. 全国、四国、愛媛県増減率長期推移グラフ

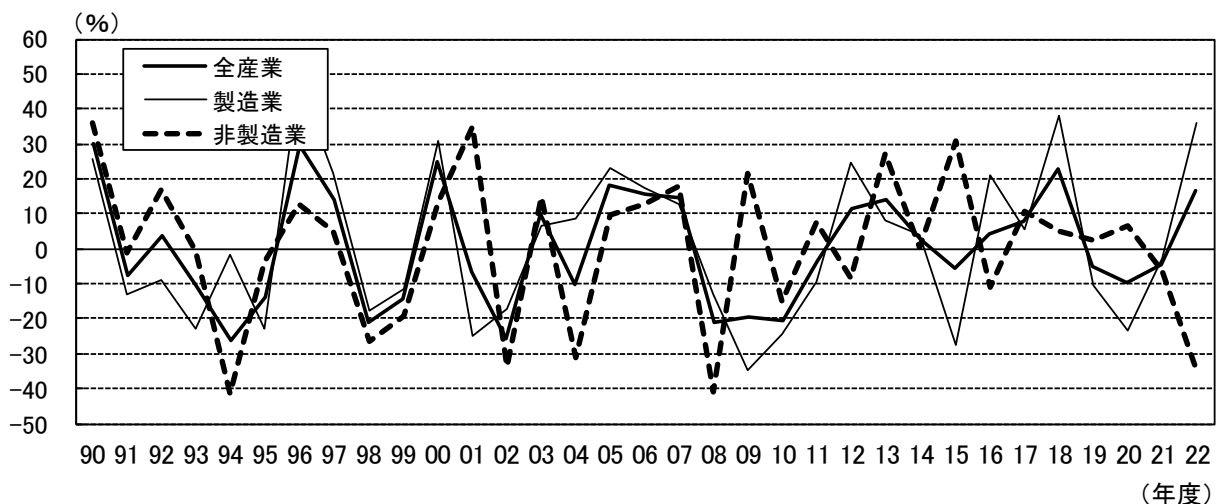
[全国]



[四国]



[愛媛県]



2. 全国、四国、愛媛県増減率表

(単位：%) 業種名	全国		四国		愛媛県	
	2021実績	2022計画	2021実績	2022計画	2021実績	2022計画
全産業	△ 4.2	25.3	△ 0.3	7.5	△ 4.7	16.7
製造業	1.8	30.5	△ 0.2	14.0	△ 2.8	36.0
食品	11.2	15.9	△ 49.5	179.6	33.9	△ 17.9
繊維	13.0	18.8	△ 12.5	190.5	△ 14.6	175.4
紙・パルプ	3.1	2.8	8.9	△ 36.7	7.3	△ 40.0
化学	△ 6.1	37.0	△ 48.6	49.2	△ 44.5	115.1
石油	△ 32.5	31.2	12.9	-	15.1	-
窯業・土石	1.0	38.6	152.0	40.0	△ 28.8	46.8
鉄鋼	△ 7.8	14.0	109.0	95.1	7.3	111.8
非鉄金属	10.9	55.5	2.7	221.4	18.3	327.7
一般機械	9.2	47.5	△ 37.8	2.9	△ 35.4	69.0
電気機械	21.2	42.9	42.5	△ 12.0	-	△ 86.8
精密機械	20.5	21.0	△ 100.0	-	-	-
輸送用機械	2.8	22.9	△ 69.0	106.6	△ 32.7	△ 12.2
その他の製造業	10.6	29.2	43.8	11.4	△ 18.7	8.9
非製造業	△ 7.1	22.5	△ 0.6	△ 11.9	△ 6.3	△ 34.9
建設	△ 0.8	29.4	△ 55.4	50.2	△ 88.0	△ 66.7
卸売・小売	△ 1.3	16.2	36.1	19.5	67.9	△ 5.7
不動産	△ 20.3	49.5	137.6	△ 82.6	130.8	△ 84.1
運輸	△ 1.9	20.4	△ 63.0	78.8	△ 67.8	10.7
電力	△ 12.5	49.6	15.6	26.6	0.8	32.1
ガス	△ 11.0	△ 1.4	△ 23.2	△ 55.2	△ 29.2	△ 74.7
通信・情報	△ 3.2	3.9	27.8	△ 27.0	9.4	68.0
リース	4.0	8.0	△ 3.3	164.0	216.5	△ 97.2
サービス	△ 9.1	18.4	△ 6.0	101.7	△ 30.0	241.8
その他の非製造業	△ 13.6	28.1	52.8	1.5	-	50.0
全産業(除電力)	△ 3.0	23.7	△ 3.5	7.4	△ 7.3	16.5
非製造業(除電力)	△ 5.9	19.6	△ 12.2	△ 12.7	△ 16.9	△ 38.3

©Development Bank of Japan Inc. 2022

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

〒790-0003

松山市三番町7丁目1番21号

(ジブラルタ生命松山ビル内)

株式会社日本政策投資銀行 松山事務所

TEL 089-921-8211